■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2025年９月29日から2030年10月10日まで	
運用方針	①主として、バークレイズ投信投資顧問株式会社が運用する「プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）」に投資を行い、信託財産の成長を目指します。 ②原則として、「プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）」への投資比率は、高位を維持することを基本とします。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド2025-09（限定追加型）	「プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）」および「ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド」
	プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）	オンバランスでは短期金融資産等を、オフバランスでは担保付スワップ取引（円建て）を主要投資対象とします。
	ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	わが国の公社債等
主な組入制限	プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド2025-09（限定追加型）	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④株式への直接投資は行いません。
	プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）	①外貨建資産への投資は行いません。 ②株式への投資割合には制限を設けません。 ③デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。
	ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	①株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

運用報告書（全体版）

プロテクト水準 毎年設定型・米国株式ファンド ２０２５－０９（限定追加型）

〈愛称〉 米国株式・おまもりプラス２０２５－０９

第１期（決算日　2026年９月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド２０２５－０９（限定追加型）」は、このたび第１期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋二丁目２番16号　共立日本橋ビル
URL https://www.sompo-am.co.jp/
お問い合わせ先
TEL リテール営業部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前９時～午後５時）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率			
（設定日）	円	円	%	%	%	百万円
2025年９月29日	10,000	－	－	－	－	4,100
１期(2026年９月10日)	9,707	0	△2.9	0.9	97.0	2,568

（注１） 基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２） 基準価額及び分配金は１万口当たり（以下同じ）。
（注３） 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
（注４） 投資信託証券組入比率は「プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）」の組入比率。
（注５） 当ファンドは、プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

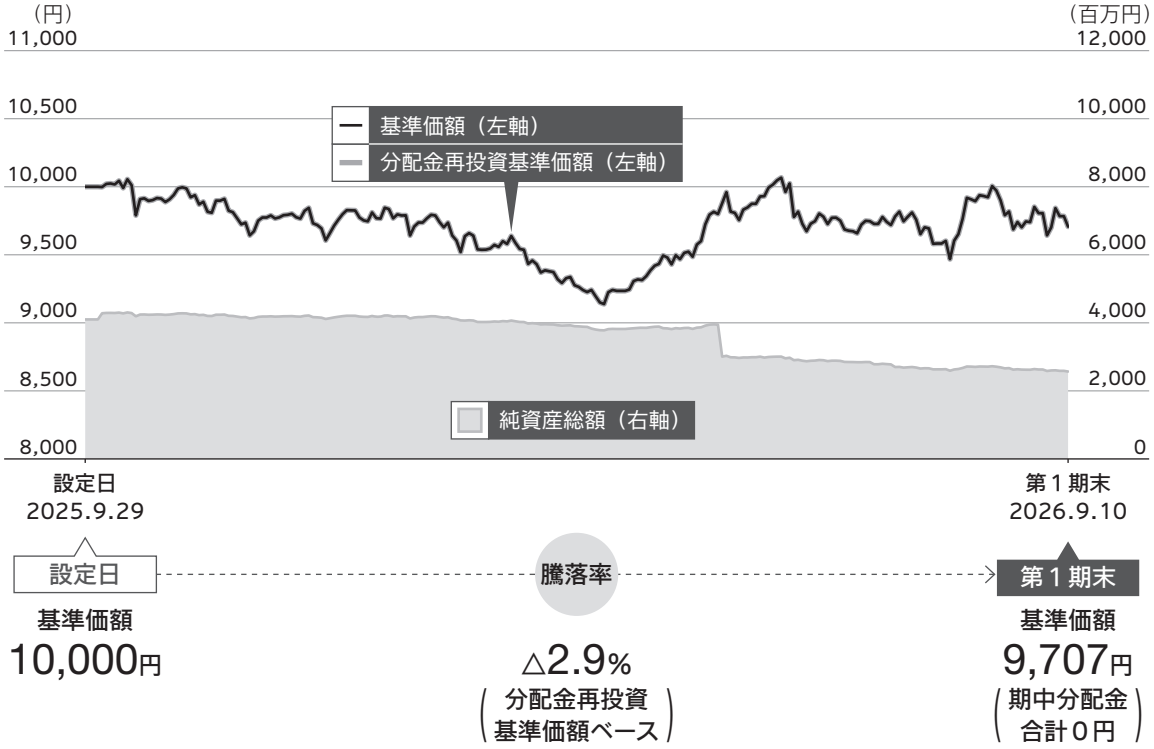
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
（設定日）	円	%	%	%
2025年９月29日	10,000	－	－	－
９月末	10,000	0.0	0.8	97.0
10月末	9,988	△0.1	0.8	97.2
11月末	9,774	△2.3	0.9	97.2
12月末	9,826	△1.7	0.9	97.3
2026年１月末	9,789	△2.1	0.9	97.4
２月末	9,638	△3.6	1.0	97.0
３月末	9,150	△8.5	1.0	97.2
４月末	9,523	△4.8	1.0	97.1
５月末	9,931	△0.7	1.2	97.0
６月末	9,658	△3.4	1.3	97.7
７月末	9,468	△5.3	1.0	97.7
８月末	9,852	△1.5	1.0	98.4
（期　末） 2026年９月10日	9,707	△2.9	0.9	97.0

（注１） 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。
（注２） 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
（注３） 投資信託証券組入比率は「プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）」の組入比率。
（注４） 当ファンドは、プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

基準価額の主な変動要因

プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド２０２５－０９（限定追加型）

主要投資対象である「プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）」投資信託証券の基準価額が下落したことから、当期の基準価額は下落しました。主要投資対象である「プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）」投資信託証券において、主に、支払いオプション料に対して米国株式リスクコントロール戦略の上昇が十分でなかったことから、ファンド全体でマイナスのリターンとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンド及びマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

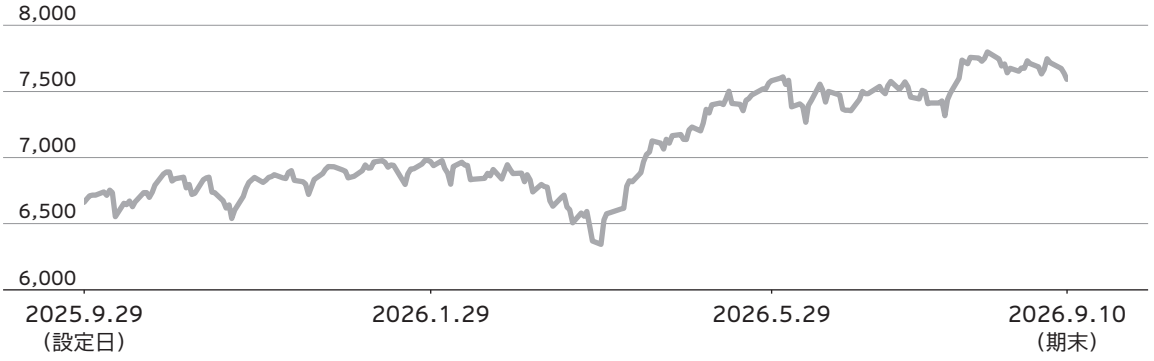
ベビーファンド　マザーファンド　マザーファンド以外のファンド

投資環境

米国株式市場は上昇しました。

2025年中はFRB（米連邦準備理事会）の複数回の利下げが株価をサポートし、米国株式市場は底堅く推移しました。2026年３月には米イラン戦争の発生により、ホルムズ海峡の事実上の封鎖で原油価格が大幅に上昇し、インフレや景気減速懸念からリスク回避の売りが強まり、株価は下落する局面もありましたが、米イラン戦争の停戦への期待や、AI関連の設備投資意欲は継続的に強く、半導体や大型ハイテク企業の好決算を背景に、米国企業の収益率の伸びは堅調で、米国株式市場は上昇しました。

S&P500種指数の推移



（出所：Bloomberg）

● 当該投資信託のポートフォリオ

主に「プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）」投資信託証券へ投資を行い、プロテクト水準毎年設定型・米国株式戦略を通じて、実質的に米国株式リスクコントロール戦略を原資産とした満期１年間のコールオプションの買いポジションへ投資を行いました。

プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）

国内の短期金融資産等を保有すると同時に、プロテクト水準毎年設定型・米国株式戦略に連動したスワップ取引を行う事で、米国株式リスクコントロール戦略を原資産とした満期１年間のコールオプションの買いポジションへの投資を行いました。

米国株式リスクコントロール戦略は米国株式先物を実質的な投資対象とし、変動率が年率12.5%となるように投資量を０%から210%までの範囲内で機動的に調整することで、米国株式市場のパフォーマンスを安定的に享受することを目指します。

ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

コール・ローンや、残存期間１年未満の公社債を中心とした運用を行いました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳　（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第１期 2025.9.29～2026.9.10
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	－

注１．「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注２．円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注３．当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

今後の運用方針

プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド２０２５－０９（限定追加型）

引き続き、「プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）」投資信託証券の組入比率を高位に保ち、中長期的な信託財産の成長を目指します。

プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）

引き続き、米国株式リスクコントロール戦略を原資産とした満期１年間のコールオプションの買いポジションへ投資を行い、プロテクト水準毎年設定型・米国株式戦略のパフォーマンスを享受する事で、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

安全性、流動性の高いコール・ローンや、残存期間１年未満の公社債を中心とした運用を行う方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	第１期 2025.9.29～2026.9.10		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	**84円**	**0.868%**	**(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× 期中の日数／年間の日数** **期中の平均基準価額は9,716円です。**
（投信会社）	（30）	（0.314）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（51）	（0.523）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 3）	（0.031）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	**1**	**0.011**	**(b)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数**
（監査費用）	（ 1）	（0.010）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	**85**	**0.879**	

注１．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注２．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

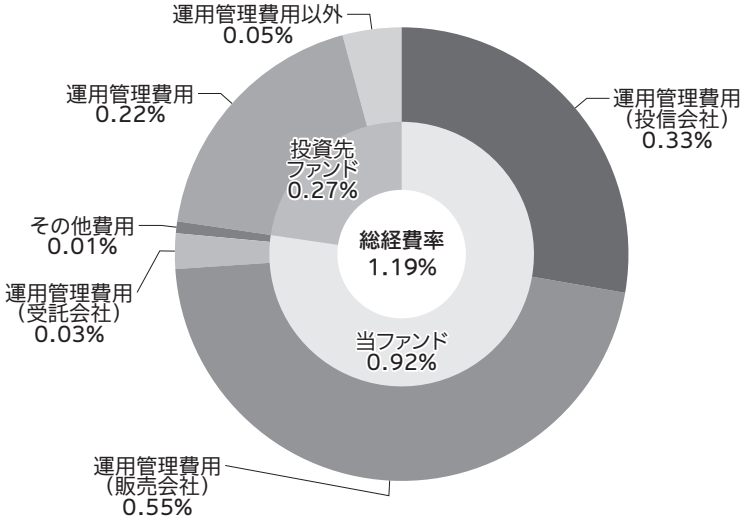
注３．比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注４．各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.19%**です。



（単位：%）

総経費率(①＋②＋③)	**1.19**
①当ファンドの費用の比率	0.92
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.22
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

注１．当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
注２．各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
注３．各比率は、年率換算した値です。
注４．投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
注５．当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
注６．当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
注７．上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月29日～2026年９月10日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）	口 4,159,308,202	千円 4,159,290	口 1,605,229,378	千円 1,573,370

（注１） 金額は受渡代金。
（注２） 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	41,008	41,000	14,143	14,210

（注１） 単位未満は切捨て。
（注２） 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月29日～2026年９月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年９月10日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	当期末		
	口数	評価額	比率
	口	千円	%
プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）	2,554,078,824	2,490,993	97.0
合計	2,554,078,824	2,490,993	97.0

（注） 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	26,864	27,036

（注１）単位未満は切捨て。
（注２）当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

（2026年９月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	2,490,993	96.5
ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	27,036	1.0
コール・ローン等、その他	63,604	2.5
投資信託財産総額	2,581,633	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月10日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,581,633,772
コール・ローン等	63,602,605
投資信託受益証券(評価額)	2,490,993,077
SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	27,036,609
未収利息	1,481
(B) 負債	12,800,729
未払信託報酬	12,647,948
その他未払費用	152,781
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	2,568,833,043
元本	2,646,311,724
次期繰越損益金	△ 77,478,681
(D) 受益権総口数	2,646,311,724口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	9,707円

(注１) 信託財産に係る期首元本額4,100,308,008円、期中追加設定元本額182,205,702円、期中一部解約元本額1,636,201,986円
(注２) 期末における１口当たりの純資産総額0.9707円
(注３) 期末における元本の欠損金額　77,478,681円

○損益の状況 (2025年９月29日～2026年９月10日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	441,202
受取利息	441,202
(B) 有価証券売買損益	△46,014,202
売買益	32,818,820
売買損	△78,833,022
(C) 信託報酬等	△31,905,681
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△77,478,681
(E) 計(Ｄ)	△77,478,681
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｅ＋Ｆ)	△77,478,681
(配当等相当額)	(31)
(売買損益相当額)	(△ 31)

(注１) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注３) 分配金の計算過程 (2025年９月29日～2026年９月10日) は以下の通りです。

項　　目	2025年９月29日～2026年９月10日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	31円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	31円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	0円
g. 分配金	0円

○お知らせ

・「一般社団法人投資信託協会」の名称が「一般社団法人資産運用業協会」に変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行いました (2026年４月１日)。

＜参考情報＞組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）
形態	国内籍私募投資信託（円建て）
運用の基本方針	①当ファンドはスワップ取引[*1]への投資を通じて、バークレイズ・バンク・ピーエルシー（英国バークレイズ銀行）が提供するプロテクト水準毎年設定型・米国株式戦略（以下「米国株式プロテクト戦略」）の投資成果を享受することを目指します。 ＊1. 本書類作成日現在において、スワップ取引相手先はバークレイズ・バンク・ピーエルシー（英国バークレイズ銀行）になります。 ②米国株式プロテクト戦略は、毎年基準日から１年間の損失の最大値を一定の水準以内になるように抑えつつ、米国株式市場の上昇を安定的に享受することを目指す戦略です。 ③米国株式プロテクト戦略は米国株式リスクコントロール戦略を原資産とした満期１年間のコールオプションの買いポジションを１年毎に継続的に構築する戦略です。コールオプションの想定元本は、原則として、ポジションを構築する際の当ファンドの純資産総額に対しておよそ100%になります。行使価格は市場動向等に応じ、ポジションを構築する度に変わります。 ④米国株式リスクコントロール戦略は米国株式先物を実質的な投資対象とし、変動率が年率12.5%となるように投資量を0%から210%までの範囲内で機動的に調整することで、米国株式市場のパフォーマンスを安定的に享受することを目指します。また日次で米国株式先物から生じる損益を円転することで為替変動の影響を抑えることを目指します。 ⑤コールオプションを活用することで、米国株式市場が大きく下落した場合においても、１年間のオプション期間中の費用控除前[*2]のファンドパフォーマンスの最大損失を10%以内に抑制する事を目指します。 ＊2. 信託報酬を含むファンドで生じる費用を指します。 ⑥原則として、スワップ取引の想定元本の信託財産の純資産総額に対する比率は高位を保ちます。 ⑦スワップ取引の評価損益等のエクスポージャーに対応し、日次でスワップ取引相手先と担保の授受を行います。スワップ取引相手先のエクスポージャー(無担保エクスポージャー)の純資産総額に対する割合は原則として10%未満になるように管理します。 ⑧現金部分は、主に国内の短期金融資産等に投資します。 ⑨市場動向や当ファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①外貨建資産への投資は行いません。 ②株式への投資割合には制限を設けません。 ③デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。
決算日	原則、毎年１月10日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	純資産総額に対して年率0.231%（税抜0.21%） ※上記の信託報酬等は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
その他の費用・手数料	■スワップ取引が内包する資産の取引コスト及びリバランスコスト ■スワップ取引の一部または全部解約費用 ■ファンド監査費用 ■有価証券取引に伴う手数料等（売買委託手数料、保管手数料等） ■法令で定める価格等調査にかかる費用 ■信託財産に関する租税 ■信託事務の処理等に要する諸費用 ■受託者の立替えた立替金の利息、現金担保を受け入れた場合の利息等 ※英国バークレイズ銀行は、バークレイズ・グループ所定の方式に基づき、スワップ取引に係る媒介業務への対価をグループ会社に支払います。 上記各項目について消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）がかかる場合には、当該消費税等を含みます。その他の費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額	解約申込受付日の翌営業日の基準価額に対し0.30%を乗じた額。 ただし、解約申込受付日が信託期間内の毎年９月における最後の解約申込受付可能日の場合、信託財産留保額を課しません。
申込・解約手数料	ありません。
委託会社	バークレイズ投信投資顧問株式会社

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

（ご参考）費用明細（2025年９月30日～2026年９月10日）

項　目	比　率
運用管理費用	0.23%
その他費用	0.05%
トータルエクスペンスレシオ	0.28%

※トータルエクスペンスレシオはバークレイズ投信投資顧問株式会社から入手したものを掲載しています。
※各比率は、年率換算した値です。

ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第５期（決算日　2026年３月９日）

＜計算期間　2025年３月11日～2026年３月９日＞

ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンドの第５期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債等
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の５％以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期騰落中率		
（設定日）	円	%	%	百万円
2021年２月26日	10,000	－	－	29
１期(2022年３月８日)	9,991	△0.1	－	67
２期(2023年３月８日)	9,980	△0.1	－	330
３期(2024年３月８日)	9,969	△0.1	－	518
４期(2025年３月10日)	9,978	0.1	53.9	556
５期(2026年３月９日)	10,021	0.4	95.9	552

（注１）基準価額は１万口当たり（以下同じ）。

（注２）当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

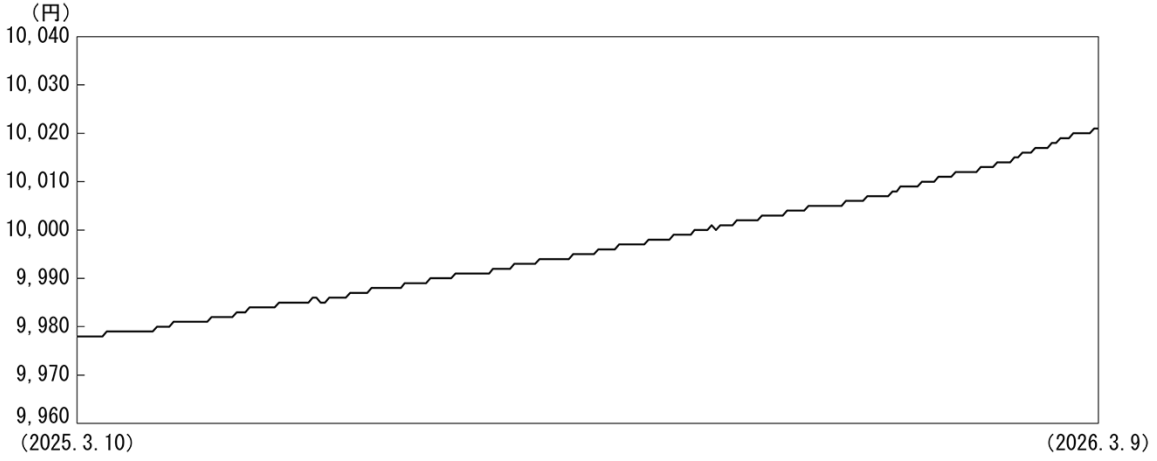
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
（期　首）	円	%	%
2025年３月10日	9,978	－	53.9
３月末	9,979	0.0	51.0
４月末	9,982	0.0	71.6
５月末	9,985	0.1	73.8
６月末	9,988	0.1	71.9
７月末	9,991	0.1	79.3
８月末	9,995	0.2	84.2
９月末	9,998	0.2	76.8
10月末	10,002	0.2	80.6
11月末	10,005	0.3	88.1
12月末	10,009	0.3	93.9
2026年１月末	10,014	0.4	90.3
２月末	10,020	0.4	94.2
（期　末）			
2026年３月９日	10,021	0.4	95.9

（注１）騰落率は期首比。
（注２）当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

（2025年３月11日～2026年３月９日）

■基準価額の推移



期　首：9,978円
期　末：10,021円
騰落率：　0.4%

■基準価額の主な変動要因

期を通じて短期金融資産の利回りが概ね0.40%～0.75%で推移したことから、当期末の基準価額は期首の水準を上回りました。

■投資環境

2025年11月までは無担保コールレート（オーバーナイト物）は、概ね0.45%～0.55%の範囲で推移しました。

その後は、2025年12月に日銀が政策金利を引き上げたことで、概ね0.70%～0.75%の範囲で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

コール・ローンや、残存期間１年未満の公社債を中心とした運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

安全性、流動性の高いコール・ローンや、残存期間１年未満の公社債を中心とした運用を行う方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2025年３月11日～2026年３月９日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

（2025年３月11日～2026年３月９日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,947,868	－ (1,720,000)

（注１）金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（ ）内は償還等による増減分です。
（注３）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年３月11日～2026年３月９日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年３月９日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	530,000	529,781	95.9	－	－	－	95.9
	(530,000)	(529,781)	(95.9)	(－)	(－)	(－)	(95.9)
合計	530,000	529,781	95.9	－	－	－	95.9
	(530,000)	(529,781)	(95.9)	(－)	(－)	(－)	(95.9)

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注３）（ ）内は非上場債で内書き。
（注４）当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(Ｂ)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第1348回国庫短期証券	－	200,000	199,976	2026/３/16
第1353回国庫短期証券	－	150,000	149,922	2026/４/６
第1355回国庫短期証券	－	180,000	179,882	2026/４/13
合計		530,000	529,781	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年３月９日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	529,781	95.9
コール・ローン等、その他	22,728	4.1
投資信託財産総額	552,509	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年３月９日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	552,509,570
コール・ローン等	22,727,657
公社債(評価額)	529,781,540
未収利息	373
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	552,509,570
元本	551,345,370
次期繰越損益金	1,164,200
(D) 受益権総口数	551,345,370口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,021円

(注１) 信託財産に係る期首元本額557,934,928円、期中追加設定元本額159,439,670円、期中一部解約元本額166,029,228円

(注２) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）	73,724,419円
債券パワード・インカムファンド（資産成長型）	224,792,206円
米国株式自動配分戦略ファンド	45,472,658円
米国ハイイールド社債エンハンスト戦略ファンド（毎月分配型）	22,239,448円
米国ハイイールド社債エンハンスト戦略ファンド（資産成長型）	15,622,561円
ゴールド・インカムプラス	96,999,755円
プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド２０２５－０３（限定追加型）	31,486,121円
プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド２０２５－０９（限定追加型）	41,008,202円

(注３) 期末における１口当たりの純資産総額　1.0021円

○損益の状況 (2025年３月11日～2026年３月９日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	445,463
受取利息	445,463
(B) 有価証券売買損益	2,046,970
売買益	2,046,970
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	2,492,433
(D) 前期繰越損益金	△1,247,791
(E) 追加信託差損益金	△　109,670
(F) 解約差損益金	29,228
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	1,164,200
次期繰越損益金(Ｇ)	1,164,200

(注１) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注２) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注３) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を致しました（2025年４月１日）。